

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ココカラファイン ホールディングス  
コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 厚志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 上田 清

TEL 06-6267-0531

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	146,397	16.6	3,181	△5.5	5,951	0.9	3,527	6.9
21年3月期第3四半期	125,586	—	3,365	—	5,895	—	3,300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	177.13	—
21年3月期第3四半期	165.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	81,454	45,383	55.7	2,278.92
21年3月期	79,682	42,809	53.7	2,149.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 45,383百万円 21年3月期 42,809百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	50.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	179,840	5.7	3,850	0.4	7,410	1.9	3,930	0.4	197.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 19,922,156株 21年3月期 19,922,156株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 7,538株 21年3月期 7,407株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 19,914,714株 21年3月期第3四半期 19,916,206株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業務予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から購買意欲が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。物価動向としてもデフレ状況にあり、更なる景気の押し下げリスクが懸念される状況であります。当社の属するドラッグストア業界におきましては、異業種の参入が始まり、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

平成21年6月に本格施行された改正薬事法により、第1類医薬品（安全性確保のため薬剤師のみ扱える一般用医薬品）は、販売に際して薬剤師の説明を義務付けるなど規制が強化され、敬遠される消費者が増えてきております。また、新型インフルエンザに対する危機感から、消費者が医療施設での治療を最優先することによって、一般に販売される風邪薬関連の販売実績が低迷しております。その結果業界全体として、一般用医薬品（大衆薬）の販売不振が続いております。

①ドラッグ・調剤事業

（概要）

店舗活性専門チームを中心とした店舗ブラッシュアップ体制により、地域・立地特性に合った最適な店舗への変革を行い、既存事業の質的強化を図っております。また、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策、付加価値の高いプライベートブランド商品の開発・販売を行っております。

経営統合シナジーといたしましては、㈱セイジョー・セガミメディクス㈱両事業会社における店舗共通経費削減項目を抽出し、両社のボリュームを活かした強力なコストダウン（コストシナジーの創出）を図っております。

消費低迷や一般用医薬品不振により厳しい環境ではありましたが、既存事業の質的強化戦略や調剤事業の好調等によりカバーすることができました。また、主に上期における新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）とも相俟って、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は、2.0%増となりました。出店による増収効果やコストシナジーの創出効果も含め、売上高は126,253百万円、営業利益は4,178百万円となりました。

（出退店状況）

出退店につきましては、新規35店舗を出店、退店14店舗を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり661店舗となりました。

（単位：店）

	当社グループ計				セイジョー				セガミメディクス			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	314	17	6	325	247	12	1	258	67	5	5	67
東海	38	0	1	37	28	0	0	28	10	0	1	9
関西	120	10	1	129	0	0	0	0	120	10	1	129
中国	55	4	2	57	0	0	0	0	55	4	2	57
四国	20	1	1	20	0	0	0	0	20	1	1	20
九州・沖縄	93	3	3	93	0	0	0	0	93	3	3	93
全国計	640	35	14	661	275	12	1	286	365	23	13	375
（内調剤取扱）	112	5	3	114	47	2	0	49	65	3	3	65

（商品販売状況）

医薬品につきましては、風邪薬など一般用医薬品不振を調剤事業の好調によりカバーし、売上高は39,486百万円（前年同期比3.9%増）となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響がありましたが、高価格帯から中価格帯への移行トレンドを押えることによりカバーすることができ、40,102百万円（同0.9%増）となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ5,792百万円（同2.9%増）・22,285百万円（同7.2%増）となり、また、その他につきましては、主に上期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の影響が大きく、18,586百万円（同18.0%増）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）		前年同四半期比 （%）
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品	38,016	31.7	39,486	31.3	3.9
うち調剤	12,829	10.7	14,317	11.3	11.6
化粧品	39,763	33.1	40,102	31.8	0.9
健康食品	5,629	4.7	5,792	4.6	2.9
日用生活商品	20,798	17.3	22,285	17.7	7.2
その他	15,749	13.1	18,586	14.7	18.0
全店計	119,956	100.0	126,253	100.0	5.2
卸・介護他	5,629	-	20,144	-	257.8
全社計	125,586	-	146,397	-	16.6

- （注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他商品の主な内容は、医療用具・ベビー用品・食品等であります。  
 3. 卸・介護他は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。  
 4. 構成比（%）は、それぞれ全店計の金額に対する割合を記載しております。

②卸売事業

エリア戦略推進、卸事業を拡大したことにより、売上高は19,504百万円、営業利益は238百万円となりました。

③介護事業

4月からの介護報酬改定への適切な対応を行うとともに、施設系サービスにおける稼働率向上のため、営業体制の見直しと強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。その結果、売上高は639百万円、営業損失は107百万円となりました。

※当第1四半期連結累計期間より「事業の種類別セグメント情報」を開示しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高146,397百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益3,181百万円（同5.5%減）、経常利益5,951百万円（同0.9%増）、四半期純利益3,527百万円（同6.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、81,454百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,772百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が371百万円、建物及び構築物（純額）が286百万円減少したものの、有価証券が800百万円、売掛金が440百万円、たな卸資産が667百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、36,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて801百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,623百万円増加したものの、短期借入金1,400百万円、未払法人税等が1,224百万円、負ののれんが875百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、45,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,573百万円増加いたしました。主な要因は、配当金995百万円の支払による減少はあったものの、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益3,527百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して418百万円増加し、11,126百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,889百万円（前年同期比408.3%増、前年同期961百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が5,519百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,521百万円、仕入債務の増加が2,623百万円あったものの、減少要因として、法人税等の支払額が3,294百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、1,994百万円（同11.4%減、前年同期2,250百万円の支出）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,014百万円、敷金及び保証金の差入による支出667百万円、投資有価証券取得による支出257百万円があったものの、増加要因として敷金及び保証金の回収による収入258百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、2,476百万円（前年同期705百万円の収入）となりました。これは主として、配当金の支払額995百万円と短期借入金の減少における1,400百万円の支出があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日付け「平成21年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は437百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は4百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,359	10,730
売掛金	7,926	7,486
有価証券	800	—
たな卸資産	21,463	20,795
その他	5,288	5,119
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	45,831	44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,201	7,487
土地	9,175	9,153
その他(純額)	1,580	1,518
有形固定資産合計	17,957	18,160
無形固定資産		
のれん	387	386
その他	901	976
無形固定資産合計	1,289	1,362
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,614	13,519
その他	2,986	2,718
貸倒引当金	△224	△202
投資その他の資産合計	16,376	16,034
固定資産合計	35,622	35,557
資産合計	81,454	79,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,997	20,374
短期借入金	900	2,300
1年内償還予定の社債	—	20
未払法人税等	498	1,723
賞与引当金	423	761
ポイント引当金	868	803
その他	3,222	3,174
流動負債合計	28,909	29,157
固定負債		
退職給付引当金	2,395	2,281
負ののれん	3,792	4,668
その他	972	765
固定負債合計	7,160	7,715
負債合計	36,070	36,872

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	24,980
利益剰余金	20,316	16,789
自己株式	△13	△13
株主資本合計	45,288	42,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	53
評価・換算差額等合計	95	53
純資産合計	45,383	42,809
負債純資産合計	81,454	79,682

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	125,586	146,397
売上原価	90,463	109,899
売上総利益	35,123	36,497
販売費及び一般管理費	31,757	33,316
営業利益	3,365	3,181
営業外収益		
負ののれん償却額	875	875
仕入割引	—	609
その他	1,784	1,413
営業外収益合計	2,659	2,898
営業外費用		
上場関連費用	25	—
その他	102	127
営業外費用合計	128	127
経常利益	5,895	5,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
その他	—	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	84	46
店舗閉鎖損失	50	38
賃貸借契約解約損	74	41
ゴルフ会員権評価損	—	13
減損損失	327	284
過年度ポイント引当金繰入額	63	—
その他	10	10
特別損失合計	611	433
税金等調整前四半期純利益	5,285	5,519
法人税等	1,984	1,992
四半期純利益	3,300	3,527



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,285	5,519
減価償却費及びその他の償却費	1,522	1,521
減損損失	327	284
のれん及び負ののれん償却額	△812	△812
引当金の増減額 (△は減少)	△335	△202
受取利息及び受取配当金	△48	△41
支払利息	18	11
固定資産受贈益	△186	△100
固定資産除却損	84	46
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	125	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,881	△440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,894	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,400	2,623
その他	86	361
小計	3,693	8,183
利息及び配当金の受取額	23	11
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額	△2,738	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	4,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23	△23
定期預金の払戻による収入	523	23
投資有価証券の取得による支出	—	△257
有形固定資産の取得による支出	△1,627	△1,014
敷金及び保証金の差入による支出	△1,099	△667
敷金及び保証金の回収による収入	349	258
その他	△373	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△1,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,400	△1,400
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△674	△995
その他	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	△2,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583	418
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	10,707
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,620	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,134	11,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ドラッグ・調剤事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,253	19,504	639	146,397	—	146,397
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,253	19,504	639	146,397	—	146,397
営業利益又は 営業損失(△)	4,178	238	△107	4,309	(1,128)	3,181

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) ドラッグ・調剤事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。
- (2) 卸売事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。
- (3) 介護事業……介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,128百万円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。